

2020年4月21日

札幌市長 秋元克広 様

日本共産党札幌市議団
団長 村上 ひとし

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

新型コロナウイルス感染症拡大阻止に全力を挙げておられる市長はじめ職員の皆様方に敬意を表します。

私たちもこの間、市内各分野から、実情や要望を伺ってきました。市の対応充実にいかしていただきたく、それらをまとめましたので、以下要望いたします。

記

1. 政府の「持続化給付金」は、売上が前年度の半分以下にまで落ち込んでいることが条件とされるなど、対象が狭すぎます。また、「新型コロナウイルス感染症による小学校等休業対応助成金」「雇用調整助成金」の給付件数は、全国で10万件（4月14日現在）にとどまっています。

対象をひろげ、申請条件を緩和し早急に給付費が事業者が届くよう国に求めること。

市内事業者が、これら国の給付助成を申請できているか、助成決定されているか実態をつかみ、申請に必要な本市独自の支援をすること。

2. 政府は、1兆円の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を創設し、コロナ対策の実施計画を作った自治体に配分するとしています。

1兆円では不十分であり、交付金の規模を大幅に増やすよう国に求めること。

この臨時交付金は、国の補助事業の地方負担分や自治体の単独事業に充てることや診療態勢確保、地域振興策に活用することなどを想定しています。

本市は、休業補償をはじめ医療・福祉分野、学生・子ども・高齢者への支援など、早急に計画を立て申請すること。

3. 事業者への家賃などの固定費補助、児童手当への上乗せなど、他市で行っている市民への直接的経済的支援を本市でも行うこと。国の対応や補正予算を待つことなく、各分野の実態を踏まえ、本市の自主財源による支援策を含めた補正予算を編成し実行すること。

4. PCR検査は、医療機関が検査依頼した場合、全件検査できるようにすること。そのためにも、医師会、医療機関などとの連携をいっそう強め、検査体制の抜本的な拡充・強

化をはかること。

5. 国民健康保険での傷病手当金を直ちに創設し、早く給付できるよう制度設計を行うこと。その際、対象を被用者だけでなく、自営業者やフリーランスも含めたものとする。
6. 感染拡大を抑止するため、国民健康保険の資格証世帯に、短期証を郵送すること。
7. 民間学童保育は、臨時休校の際の受け皿のひとつとなっています。市への登録の有無に関わらず、施設と利用者に対する補助を行うこと。また、状況により学校体育館等の利用を認めること。
8. フリースクール、朝鮮学校を含め、すべての子どもを対象にした感染対策（マスク、消毒液などの配布）を図ること。
9. 市が契約する指定管理者及び業務委託先における職員の休業補償について、労働基準法等の関係法令が遵守されるよう周知し、事業者に対してその旨を通知等で徹底すること。

以上